



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長 CEO (氏名) 益子 修

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐々木 恵子

TEL 03-3456-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,514,594	14.7	111,815	13.9	119,850	8.8	132,871	23.5
2018年3月期	2,192,389	15.0	98,201	1,818.6	110,127	1,131.2	107,619	

(注) 包括利益 2019年3月期 131,381百万円 (18.7%) 2018年3月期 110,713百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	89.26	89.18	16.1	6.6	4.4
2018年3月期	72.23	72.20	14.6	7.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17,005百万円 2018年3月期 20,579百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,010,309	881,203	43.4	585.75
2018年3月期	1,646,240	796,562	47.4	524.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 871,785百万円 2018年3月期 780,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	146,053	144,906	74,966	489,456
2018年3月期	119,624	97,093	23,161	559,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		10.00	17.00	25,331	23.5	3.4
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	29,772	22.4	3.6
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		45.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,580,000	2.6	90,000	19.5	100,000	16.6	65,000	51.1	43.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	1,490,282,496 株	2018年3月期	1,490,282,496 株
2019年3月期	1,969,600 株	2018年3月期	222,186 株
2019年3月期	1,488,627,380 株	2018年3月期	1,490,060,341 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の販売台数(小売)は合計で1,244千台(前年度比+143千台、同+13%)となりました。

アセアン地域では、『エクスパンダー』がインドネシアのみならず、フィリピン、タイ、ベトナムなどでも販売を開始し、前年度比17%増の318千台となりました。

日本市場では、『エクリプスクロス』や『アウトランダーPHEV』、新型『デリカ D:5』が販売増を牽引し、前年度比7%増の105千台となり、回復基調が続いております。加えて、2018年度末には新型軽自動車『eKワゴン』『eKクロス』を発売しました。

また、主力地域であるオセアニア、注力地域である北米・中国他なども含め、全地域で販売台数が前年度を超え、期初公表の通期見通しを概ね達成することができました。

当期の売上高は、2兆5,146億円(前年度比+3,222億円、同+15%)となりました。

営業利益は1,118億円(前年度比+136億円)となりました。経常利益は、1,199億円(前年度比+98億円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,329億円(前年度比+253億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は2兆103億円(前年度末比+3,641億円)となりました。そのうち現金及び預金は5,009億円(前年度末比△710億円)となりました。負債合計は1兆1,291億円(前年度末比+2,794億円)となり、そのうち有利子負債残高は、2,287億円(前年度末比+2,021億円)となりました。純資産は8,812億円(前年度末比+846億円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,461億円の収入となりました。(前年度は1,196億円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,449億円の支出となりました。(前年度は971億円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、750億円の支出となりました。(前年度は232億円の支出)

その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、4,895億円となりました。(前年度末残高は5,590億円)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己資本比率(%)	35.0	41.6	46.8	46.5	47.4	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	68.8	67.4	57.8	67.2	68.5	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	0.1	△0.3	0.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	41.0	120.2	△38.7	34.1	38.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2019年度の見通し

現時点における2019年度の連結業績見通しは以下の通りです。

販売台数(小売)計画

(千台)

地 域	2019年度販売台数 計画	2018年度販売台数 実績
日 本	132	105
北 米	169	173
欧 州	240	236
アジア	511	480
その他	253	250
合 計	1,305	1,244

	通 期
売上高	2兆5,800億円
営業利益	900億円
経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	650億円

※ 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,911	500,924
受取手形及び売掛金	176,020	126,398
販売金融債権	-	294,423
商品及び製品	143,332	175,052
仕掛品	21,901	18,553
原材料及び貯蔵品	38,551	40,803
短期貸付金	806	681
その他	95,542	125,410
貸倒引当金	△1,229	△1,790
流動資産合計	1,046,837	1,280,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,314	106,095
機械装置及び運搬具（純額）	113,266	131,431
工具、器具及び備品（純額）	46,237	61,482
土地	94,565	116,201
建設仮勘定	33,698	37,306
有形固定資産合計	377,082	452,517
無形固定資産		
投資その他の資産	29,022	39,786
投資有価証券	97,699	93,328
長期貸付金	6,218	5,115
退職給付に係る資産	4,198	5,033
繰延税金資産	20,925	58,772
その他	70,178	81,724
貸倒引当金	△5,921	△6,426
投資その他の資産合計	193,298	237,548
固定資産合計	599,402	729,852
資産合計	1,646,240	2,010,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,312	391,785
電子記録債務	22,897	50,311
短期借入金	10,589	44,419
コマーシャル・ペーパー	-	50,800
1年内返済予定の長期借入金	15,893	50,377
リース債務	504	777
未払金及び未払費用	165,963	196,695
未払法人税等	11,272	11,352
製品保証引当金	46,733	48,915
燃費試験関連損失引当金	15,478	3,758
その他	29,896	74,072
流動負債合計	745,541	923,267
固定負債		
長期借入金	90	83,122
リース債務	639	1,499
繰延税金負債	22,601	20,018
退職給付に係る負債	42,596	51,615
その他	38,209	49,582
固定負債合計	104,135	205,838
負債合計	849,677	1,129,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	203,938	200,072
利益剰余金	363,382	463,092
自己株式	△220	△1,728
株主資本合計	851,482	945,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,158	7,353
繰延ヘッジ損益	526	652
為替換算調整勘定	△59,966	△61,281
退職給付に係る調整累計額	△18,232	△20,758
その他の包括利益累計額合計	△70,514	△74,033
新株予約権	106	356
非支配株主持分	15,487	9,062
純資産合計	796,562	881,203
負債純資産合計	1,646,240	2,010,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,192,389	2,514,594
売上原価	1,730,278	2,057,340
売上総利益	462,111	457,254
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	110,047	72,971
運賃	42,316	53,900
貸倒引当金繰入額	33	395
役員報酬及び給料手当	71,758	74,157
退職給付費用	3,509	4,071
減価償却費	12,506	13,963
研究開発費	56,066	65,920
その他	67,671	60,058
販売費及び一般管理費合計	363,909	345,439
営業利益又は営業損失(△)	98,201	111,815
営業外収益		
受取利息	3,464	5,045
受取配当金	2,090	1,647
持分法による投資利益	20,579	17,005
その他	949	2,996
営業外収益合計	27,084	26,694
営業外費用		
支払利息	3,499	3,709
為替差損	8,370	6,909
訴訟関連費用	1,564	1,996
その他	1,723	6,043
営業外費用合計	15,158	18,659
経常利益又は経常損失(△)	110,127	119,850
特別利益		
固定資産売却益	306	656
投資有価証券売却益	328	1
燃費試験関連損失引当金戻入額	-	2,922
段階取得に係る差益	-	1,081
厚生年金基金解散益	1,434	-
その他	217	216
特別利益合計	2,287	4,877
特別損失		
固定資産除却損	2,418	2,508
固定資産売却損	139	195
減損損失	2,636	854
災害による損失	-	2,216
燃費試験関連損失	2,262	-
生産移管補償損失	984	-
その他	924	600
特別損失合計	9,365	6,376
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,049	118,352
法人税、住民税及び事業税	11,675	22,576
過年度法人税等	△8,616	△761
法人税等調整額	△6,261	△38,458
法人税等合計	△3,203	△16,644
当期純利益又は当期純損失(△)	106,253	134,996
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,366	2,124
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	107,619	132,871

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	106,253	134,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	195
繰延ヘッジ損益	330	△79
為替換算調整勘定	1,332	3,567
退職給付に係る調整額	2,174	△2,599
持分法適用会社に対する持分相当額	933	△4,699
その他の包括利益合計	4,460	△3,614
包括利益	110,713	131,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,022	129,186
非支配株主に係る包括利益	△2,309	2,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	203,938	277,281	△220	765,381
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,382	203,938	277,281	△220	765,381
当期変動額					
剰余金の配当			△17,880		△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			107,619		107,619
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3,457		△3,457
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,101	△0	86,101
当期末残高	284,382	203,938	363,382	△220	851,482

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,480	627	△62,739	△20,295	△74,926	—	13,008	703,463
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,480	627	△62,739	△20,295	△74,926	—	13,008	703,463
当期変動額								
剰余金の配当								△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								107,619
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△3,457
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
持分法の適用範囲の変動								△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	△101	2,773	2,062	4,411	106	2,479	6,997
当期変動額合計	△322	△101	2,773	2,062	4,411	106	2,479	93,098
当期末残高	7,158	526	△59,966	△18,232	△70,514	106	15,487	796,562

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	203,938	363,382	△220	851,482
会計方針の変更による累積的影響額			△2,386		△2,386
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,382	203,938	360,995	△220	849,096
当期変動額					
剰余金の配当			△29,783		△29,783
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			132,871		132,871
自己株式の取得				△1,507	△1,507
連結範囲の変動			△991		△991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,866			△3,866
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,866	102,097	△1,507	96,722
当期末残高	284,382	200,072	463,092	△1,728	945,818

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,158	526	△59,966	△18,232	△70,514	106	15,487	796,562
会計方針の変更による累積的影響額								△2,386
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,158	526	△59,966	△18,232	△70,514	106	15,487	794,176
当期変動額								
剰余金の配当								△29,783
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								132,871
自己株式の取得								△1,507
連結範囲の変動								△991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3,866
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	126	△1,315	△2,525	△3,519	249	△6,424	△9,694
当期変動額合計	195	126	△1,315	△2,525	△3,519	249	△6,424	87,027
当期末残高	7,353	652	△61,281	△20,758	△74,033	356	9,062	881,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,049	118,352
減価償却費	52,551	62,179
減損損失	2,636	854
燃費試験関連損失	2,262	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	431
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,115	4,554
受取利息及び受取配当金	△5,555	△6,692
支払利息	3,499	3,709
為替差損益(△は益)	5,430	△1,107
持分法による投資損益(△は益)	△20,579	△17,005
固定資産除売却損益(△は益)	2,251	2,047
売上債権の増減額(△は増加)	△11,730	51,237
販売金融債権の増減額(△は増加)	—	△29,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,504	△20,372
仕入債務の増減額(△は減少)	47,485	△9,495
その他	△384	8,927
小計	145,510	168,208
利息及び配当金の受取額	10,982	10,415
利息の支払額	△3,507	△3,757
燃費試験関連支払額	△13,221	△1,443
法人税等の支払額	△20,140	△27,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,624	146,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,997	1,409
有形固定資産の取得による支出	△72,251	△123,200
有形固定資産の売却による収入	2,989	5,024
無形固定資産の取得による支出	△11,497	△15,363
投資有価証券の売却による収入	682	5
短期貸付金の増減額(△は増加)	155	18
長期貸付けによる支出	△1,517	△5
長期貸付金の回収による収入	744	413
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,668
その他	△4,401	△6,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,093	△144,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,510	△11,609
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	15,800
長期借入れによる収入	2,375	53,989
長期借入金の返済による支出	△301	△79,943
配当金の支払額	△17,938	△29,750
非支配株主への配当金の支払額	△2,085	△14,191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,197
その他	△700	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,161	△74,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,167	3,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,797	△69,923
現金及び現金同等物の期首残高	555,906	559,036
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,927	232
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111
現金及び現金同等物の期末残高	559,036	489,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社

(1) 「金融商品」(IFRS第9号)

北米子会社を除き「金融商品」(IFRS第9号)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号及びASC第606号)

「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号及びASC第606号)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は2,386百万円減少しております。なお、当連結会計年度に与える損益影響は軽微であります。

また、顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当連結会計年度から売上高から控除しております。従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高が54,447百万円減少し、販売費及び一般管理費が54,447百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、金融事業を営むMMCダイヤモンドファイナンス株式会社を連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「自動車事業」の単一セグメントから、「自動車事業」及び「金融事業」の2区分に変更しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っております。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っております。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,491,241	23,353	2,514,594	-	2,514,594
セグメント間の内部売上高	4,359	732	5,092	△5,092	-
計	2,495,601	24,086	2,519,687	△5,092	2,514,594
セグメント利益又は損失(△)	108,380	4,069	112,450	△635	111,815
セグメント資産	1,758,273	338,447	2,096,721	△86,411	2,010,309
その他の項目					
減価償却費(注3)	59,271	2,908	62,179	-	62,179
持分法適用会社への投資額	109,433	-	109,433	-	109,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	145,676	5,360	151,036	-	151,036

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
428,674	387,850	514,070	663,937	221,617	298,444	2,514,594

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米・・・・・・米国、プエルトリコ

(2) 欧 州・・・・・・ドイツ、イギリス、イタリア、ロシア

(3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・・・・ブラジル、U. A. E.

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,211,792	365,004	225,744	479,491	221,617	10,945	2,514,594	-	2,514,594
(2) セグメント間 の内部売上高	876,428	7,328	2,693	555,121	30	-	1,441,602	△1,441,602	-
計	2,088,220	372,332	228,437	1,034,612	221,647	10,945	3,956,197	△1,441,602	2,514,594
営業利益 又は営業損失(△)	20,676	14,094	9,073	62,746	5,084	398	112,074	△258	111,815

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米・・・・・・米国、プエルトリコ

(2) 欧 州・・・・・・オランダ、ロシア

(3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン、インドネシア

(4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・・・・U. A. E.

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	585.75円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	89.26円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	89.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	132,871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	132,871
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,488,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	1,343
(うち新株予約権 (千株))	(1,343)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。